

## 調査結果の概要について

栃木県の工業（従業者4人以上の事業所）の主な内容は次のとおりです。

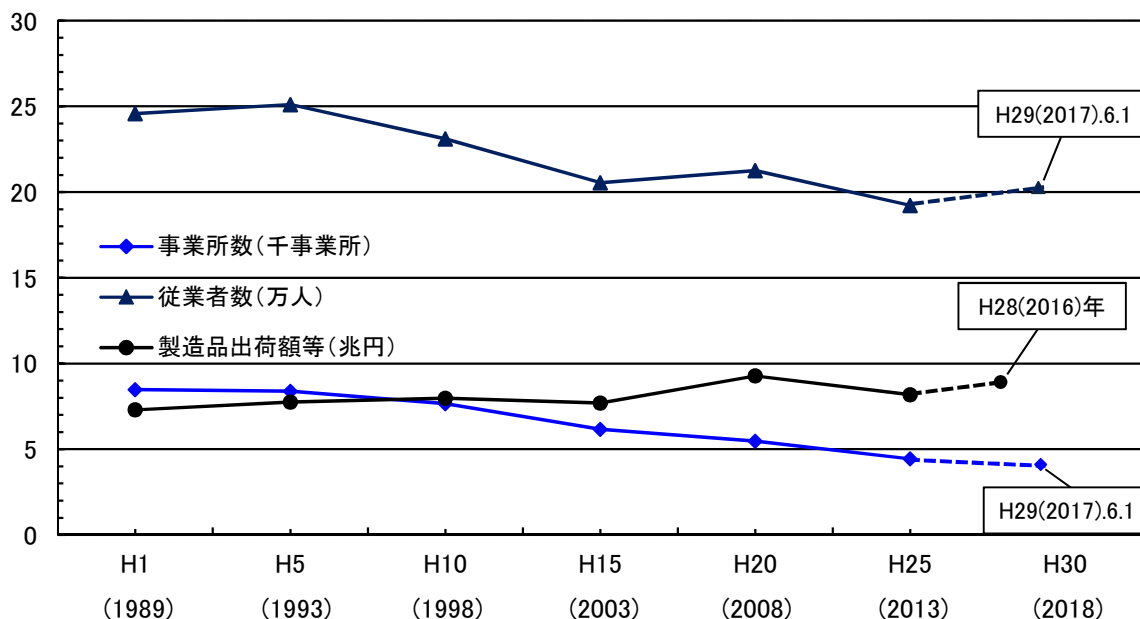
- 事業所数は495事業所減少し、4,218事業所でした。増減率は対前年比▲10.5%でした。
- 従業者数は4,323人増加し、201,552人でした。増減率は対前年比2.2%でした。
- 製造品出荷額等は1,371億円増加し、8兆9,468億円でした。増減率は対前年比1.6%でした。
- 付加価値額は62億円増加し、2兆9,530億円でした。増減率は対前年比0.2%でした。
- 有形固定資産投資総額は1,218億円増加し、3,666億円でした。増減率は対前年比49.8%でした。

表1 工業の主要指標

項目	単位	調査年	項目値	増減	増減率(%)	全国における増減率(%)
事業所数	所	平成29(2017)年	4,218	▲ 495	▲ 10.5	▲ 12.1
		平成28(2016)年	4,713			
従業者数	人	平成29(2017)年	201,552	4,323	2.2	1.0
		平成28(2016)年	197,229			
製造品出荷額等	億円	平成28(2016)年	89,468	1,371	1.6	▲ 3.5
		平成27(2015)年	88,097			
付加価値額	"	平成28(2016)年	29,530	62	0.2	▲ 0.7
		平成27(2015)年	29,468			
有形固定資産投資総額	"	平成28(2016)年	3,666	1,218	49.8	22.4
		平成27(2015)年	2,448			

- 注 1 下線の調査年の数値は活動調査の数値です。  
 2 事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。  
 3 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額については、それぞれの調査年における1年間の数値です。  
 4 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。  
 5 平成27(2015)年の付加価値額及び有形固定資産投資総額には、個人経営調査票による調査分は含みません。

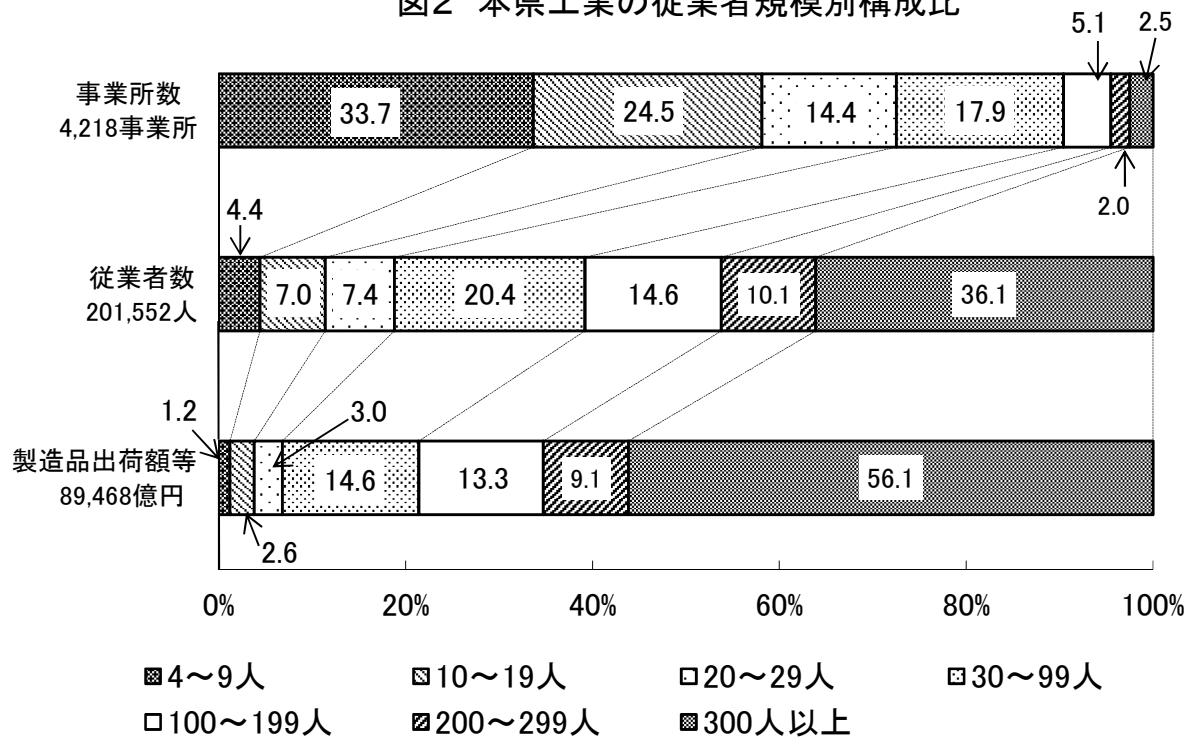
図1 本県工業の推移



注1 事業所数及び従業者数について、平成28(2016)年及び平成29(2017)年は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

注2 製造品出荷額等は1年間の数値です。

図2 本県工業の従業者規模別構成比



## 1 事業所数

事業所数は495事業所減少し、4,218事業所でした。増減率は対前年比▲10.5%でした。

表2 事業所数の推移

調査年	事業所数(所)	指数	対前回	
			増減数(所)	増減率(%)
平成24(2012)年	4,997	100.0	279	5.9
平成24(2012)年	4,590	91.9	▲407	▲8.1
平成25(2013)年	4,438	88.8	▲152	▲3.3
平成26(2014)年	4,354	87.1	▲84	▲1.9
平成28(2016)年	4,713	94.3	359	8.2
<b>平成29(2017)年</b>	<b>4,218</b>	<b>84.4</b>	<b>▲495</b>	<b>▲10.5</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値です。

注2 事業所数について、平成24(2012)年は平成24(2012)年2月1日現在、平成28(2016)年及び平成29(2017)年は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別に見ると、増加した産業が3産業、減少した産業が21産業で全体的に減少傾向でした。増加した産業は石油・石炭（増減数4事業所、増減率17.4%）、情報機械（増減数3事業所、増減率6.8%）、はん用機械（増減数1事業所、増減率0.9%）で、大きく減少した産業は、金属（増減数▲69事業所、増減率▲10.9%）、繊維（増減数▲65事業所、増減率▲22.4%）でした。

産業別構成比をみると、金属が13.4%と最も構成比が高く、以下プラスチック（10.6%）、食料品（10.3%）、生産機械（8.7%）、輸送機械（6.6%）、窯業・土石（5.6%）の上位6産業で全体の5割以上を占めました。

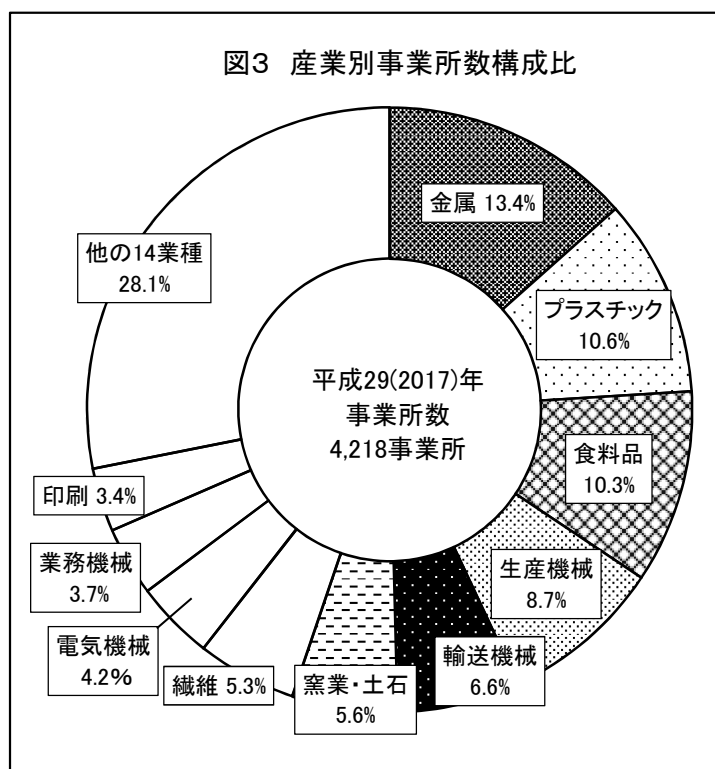


表3 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,218</b>	<b>100.0</b>	<b>4,713</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 495</b>	<b>▲ 10.5</b>
09 食料品	436	10.3	458	9.7	▲ 22	▲ 4.8
10 飲料・たばこ	58	1.4	70	1.5	▲ 12	▲ 17.1
11 繊維	225	5.3	290	6.2	▲ 65	▲ 22.4
12 木材	140	3.3	153	3.2	▲ 13	▲ 8.5
13 家具	115	2.7	148	3.1	▲ 33	▲ 22.3
14 パルプ・紙	112	2.7	116	2.5	▲ 4	▲ 3.4
15 印刷	144	3.4	159	3.4	▲ 15	▲ 9.4
16 化学	86	2.0	91	1.9	▲ 5	▲ 5.5
17 石油・石炭	27	0.6	23	0.5	4	17.4
18 プラスチック	447	10.6	484	10.3	▲ 37	▲ 7.6
19 ゴム	73	1.7	77	1.6	▲ 4	▲ 5.2
20 なめし革	17	0.4	22	0.5	▲ 5	▲ 22.7
21 窯業・土石	237	5.6	250	5.3	▲ 13	▲ 5.2
22 鉄鋼	68	1.6	78	1.7	▲ 10	▲ 12.8
23 非鉄	84	2.0	88	1.9	▲ 4	▲ 4.5
24 金属	566	13.4	635	13.5	▲ 69	▲ 10.9
25 はん用機械	115	2.7	114	2.4	1	0.9
26 生産機械	366	8.7	413	8.8	▲ 47	▲ 11.4
27 業務機械	156	3.7	185	3.9	▲ 29	▲ 15.7
28 電子部品	101	2.4	112	2.4	▲ 11	▲ 9.8
29 電気機械	178	4.2	184	3.9	▲ 6	▲ 3.3
30 情報機械	47	1.1	44	0.9	3	6.8
31 輸送機械	277	6.6	325	6.9	▲ 48	▲ 14.8
32 その他	143	3.4	194	4.1	▲ 51	▲ 26.3

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、20～29人規模(増減数68事業所、増減率12.6%)で大きく増加し、4～9人規模(増減数▲577事業所、増減率▲28.9%)、30～99人規模(増減数▲35、増減率▲4.4%)で大きく減少しました。

表4 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,218</b>	<b>100.0</b>	<b>4,713</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 495</b>	<b>▲ 10.5</b>
4～9	1,421	33.7	1,998	42.4	▲ 577	▲ 28.9
10～19	1,033	24.5	1,004	21.3	29	2.9
20～29	608	14.4	540	11.5	68	12.6
30～99	753	17.9	788	16.7	▲ 35	▲ 4.4
100～199	216	5.1	201	4.3	15	7.5
200～299	83	2.0	76	1.6	7	9.2
300以上	104	2.5	106	2.2	▲ 2	▲ 1.9

(3) 市町別

市町別にみると、茂木町を除く24市町が減少しました。減少数が多かったのは足利市（増減数▲83事業所、増減率▲13.4%）、鹿沼市（増減数▲74事業所、増減率▲16.1%）でした。

表5 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,218</b>	<b>100.0</b>	<b>4,713</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 495</b>	<b>▲ 10.5</b>
<b>市計</b>	<b>3,693</b>	<b>87.6</b>	<b>4,123</b>	<b>87.5</b>	<b>▲ 430</b>	<b>▲ 10.4</b>
宇都宮市	520	12.3	581	12.3	▲ 61	▲ 10.5
足利市	538	12.8	621	13.2	▲ 83	▲ 13.4
栃木市	404	9.6	463	9.8	▲ 59	▲ 12.7
佐野市	417	9.9	458	9.7	▲ 41	▲ 9.0
鹿沼市	387	9.2	461	9.8	▲ 74	▲ 16.1
日光市	189	4.5	225	4.8	▲ 36	▲ 16.0
小山市	271	6.4	284	6.0	▲ 13	▲ 4.6
真岡市	184	4.4	196	4.2	▲ 12	▲ 6.1
大田原市	160	3.8	171	3.6	▲ 11	▲ 6.4
矢板市	63	1.5	68	1.4	▲ 5	▲ 7.4
那須塩原市	235	5.6	255	5.4	▲ 20	▲ 7.8
さくら市	105	2.5	107	2.3	▲ 2	▲ 1.9
那須烏山市	110	2.6	121	2.6	▲ 11	▲ 9.1
下野市	110	2.6	112	2.4	▲ 2	▲ 1.8
<b>町計</b>	<b>525</b>	<b>12.4</b>	<b>590</b>	<b>12.5</b>	<b>▲ 65</b>	<b>▲ 11.0</b>
上三川町	57	1.4	66	1.4	▲ 9	▲ 13.6
益子町	55	1.3	71	1.5	▲ 16	▲ 22.5
茂木町	31	0.7	31	0.7	0	0.0
市貝町	33	0.8	37	0.8	▲ 4	▲ 10.8
芳賀町	36	0.9	42	0.9	▲ 6	▲ 14.3
壬生町	98	2.3	100	2.1	▲ 2	▲ 2.0
野木町	58	1.4	61	1.3	▲ 3	▲ 4.9
塩谷町	31	0.7	39	0.8	▲ 8	▲ 20.5
高根沢町	25	0.6	30	0.6	▲ 5	▲ 16.7
那須町	56	1.3	60	1.3	▲ 4	▲ 6.7
那珂川町	45	1.1	53	1.1	▲ 8	▲ 15.1

## 2 従業者数

従業者数は4,323人増加し、201,552人でした。増減率は対前年比2.2%でした。

表6 従業者数の推移

調査年	従業者数(人)	指数	対前回	
			増減数(人)	増減率(%)
平成24(2012)年	191,874	100.0	▲ 6,811	▲ 3.4
平成24(2012)年	189,178	98.6	▲ 2,696	▲ 1.4
平成25(2013)年	192,205	100.2	3,027	1.6
平成26(2014)年	190,191	99.1	▲ 2,014	▲ 1.0
平成28(2016)年	197,229	102.8	7,038	3.7
<b>平成29(2017)年</b>	<b>201,552</b>	<b>105.0</b>	<b>4,323</b>	<b>2.2</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 従業者数について、平成24(2012)年は平成24(2012)年2月1日現在、平成28(2016)年及び平成29(2017)年は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別にみると14産業で増加、10産業で減少となりました。大きく増加したのはプラスチック（増減数1,454人、増減率8.5%）、生産機械（増減数1,136人、増減率7.8%）で、大きく減少したのは電子部品（増減数▲712人、増減率▲9.5%）、繊維（増減数▲340人、増減率▲8.6%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が16.1%と最も構成比が高く、次いで食料品（12.2%）、プラスチック（9.2%）、生産機械（7.8%）、金属（7.3%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

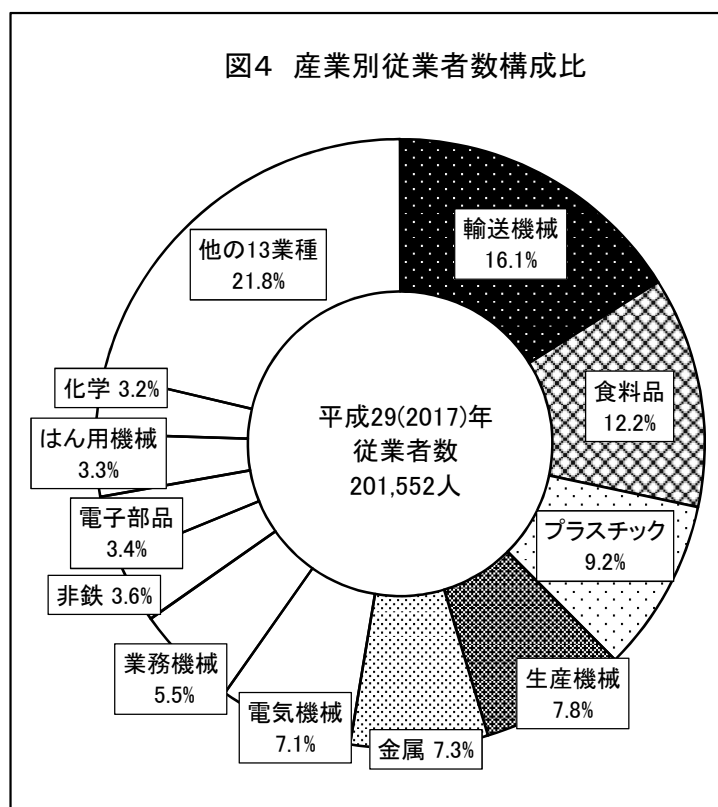


表7 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>201,552</b>	<b>100.0</b>	<b>197,229</b>	<b>100.0</b>	<b>4,323</b>	<b>2.2</b>
09 食料品	24,676	12.2	23,667	12.0	1,009	4.3
10 飲料・たばこ	2,123	1.1	2,109	1.1	14	0.7
11 繊維	3,621	1.8	3,961	2.0	▲ 340	▲ 8.6
12 木材	3,150	1.6	2,880	1.5	270	9.4
13 家具	1,987	1.0	2,103	1.1	▲ 116	▲ 5.5
14 パルプ・紙	6,066	3.0	6,102	3.1	▲ 36	▲ 0.6
15 印刷	3,034	1.5	3,002	1.5	32	1.1
16 化学	6,378	3.2	6,624	3.4	▲ 246	▲ 3.7
17 石油・石炭	442	0.2	388	0.2	54	13.9
18 プラスチック	18,536	9.2	17,082	8.7	1,454	8.5
19 ゴム	4,908	2.4	5,247	2.7	▲ 339	▲ 6.5
20 なめし革	274	0.1	270	0.1	4	1.5
21 窯業・土石	5,738	2.8	5,563	2.8	175	3.1
22 鉄鋼	3,315	1.6	3,358	1.7	▲ 43	▲ 1.3
23 非鉄	7,199	3.6	7,082	3.6	117	1.7
24 金属	14,694	7.3	13,984	7.1	710	5.1
25 はん用機械	6,684	3.3	5,646	2.9	1,038	18.4
26 生産機械	15,737	7.8	14,601	7.4	1,136	7.8
27 業務機械	11,104	5.5	11,306	5.7	▲ 202	▲ 1.8
28 電子部品	6,795	3.4	7,507	3.8	▲ 712	▲ 9.5
29 電気機械	14,363	7.1	13,658	6.9	705	5.2
30 情報機械	4,797	2.4	4,426	2.2	371	8.4
31 輸送機械	32,436	16.1	32,634	16.5	▲ 198	▲ 0.6
32 その他	3,495	1.7	4,029	2.0	▲ 534	▲ 13.3

## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模（増減数2,098人、増減率3.0%）、100～199人規模（増減数2,076人、増減率7.6%）で大きく増加し、4～9人規模（増減数▲2,994人、増減率▲25.2%）、30～99人規模（増減数▲968人、増減率▲2.3%）で減少しました。

表8 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>201,552</b>	<b>100.0</b>	<b>197,229</b>	<b>100.0</b>	<b>4,323</b>	<b>2.2</b>
4～9	8,888	4.4	11,882	6.0	▲ 2,994	▲ 25.2
10～19	14,145	7.0	13,899	7.0	246	1.8
20～29	14,895	7.4	13,022	6.6	1,873	14.4
30～99	41,135	20.4	42,103	21.3	▲ 968	▲ 2.3
100～199	29,372	14.6	27,296	13.8	2,076	7.6
200～299	20,258	10.1	18,266	9.3	1,992	10.9
300以上	72,859	36.1	70,761	35.9	2,098	3.0

(3) 市町別

市町別にみると、16市町で増加し、9市町で減少しました。増加数が大きかったのは小山市（増減数1,750人、増減率10.8%）で、増加率が高かったのは下野市（増減数800人、増減率20.8%）でした。対して大きく減少したのは日光市（増減数▲463人、増減率▲6.0%）、高根沢町（増減数▲320人、増減率▲18.0%）でした。

表9 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>201,552</b>	<b>100.0</b>	<b>197,229</b>	<b>100.0</b>	<b>4,323</b>	<b>2.2</b>
<b>市計</b>	<b>171,254</b>	<b>85.0</b>	<b>166,607</b>	<b>84.5</b>	<b>4,647</b>	<b>2.8</b>
宇都宮市	31,337	15.5	30,971	15.7	366	1.2
足利市	16,019	7.9	16,219	8.2	▲ 200	▲ 1.2
栃木市	19,568	9.7	18,590	9.4	978	5.3
佐野市	14,147	7.0	13,800	7.0	347	2.5
鹿沼市	14,087	7.0	14,022	7.1	65	0.5
日光市	7,277	3.6	7,740	3.9	▲ 463	▲ 6.0
小山市	17,900	8.9	16,150	8.2	1,750	10.8
真岡市	13,516	6.7	12,923	6.6	593	4.6
大田原市	11,454	5.7	11,200	5.7	254	2.3
矢板市	2,925	1.5	3,066	1.6	▲ 141	▲ 4.6
那須塩原市	10,259	5.1	9,941	5.0	318	3.2
さくら市	4,962	2.5	4,939	2.5	23	0.5
那須烏山市	3,162	1.6	3,205	1.6	▲ 43	▲ 1.3
下野市	4,641	2.3	3,841	1.9	800	20.8
<b>町計</b>	<b>30,298</b>	<b>15.0</b>	<b>30,622</b>	<b>15.5</b>	<b>▲ 324</b>	<b>▲ 1.1</b>
上三川町	7,874	3.9	7,772	3.9	102	1.3
益子町	908	0.5	1,183	0.6	▲ 275	▲ 23.2
茂木町	420	0.2	486	0.2	▲ 66	▲ 13.6
市貝町	2,906	1.4	2,841	1.4	65	2.3
芳賀町	5,056	2.5	4,930	2.5	126	2.6
壬生町	3,658	1.8	3,514	1.8	144	4.1
野木町	3,514	1.7	3,588	1.8	▲ 74	▲ 2.1
塩谷町	1,190	0.6	1,265	0.6	▲ 75	▲ 5.9
高根沢町	1,461	0.7	1,781	0.9	▲ 320	▲ 18.0
那須町	1,526	0.8	1,498	0.8	28	1.9
那珂川町	1,785	0.9	1,764	0.9	21	1.2



### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,371億円増加し、8兆9,468億円でした。増減率は対前年比1.6%でした。

表10 製造品出荷額等の推移

調査年	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成23(2011)年	76,020	100.0	▲ 8,571	▲ 10.1
平成24(2012)年	74,341	97.8	▲ 1,679	▲ 2.2
平成25(2013)年	81,795	107.6	7,454	10.0
平成26(2014)年	82,938	109.1	1,143	1.4
平成27(2015)年	88,097	115.9	5,159	6.2
<b>平成28(2016)年</b>	<b>89,468</b>	<b>117.7</b>	<b>1,371</b>	<b>1.6</b>

指数：平成23(2011)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年の数値は工業統計調査の数値です。

注2 製造品出荷額等は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

#### (1) 産業別

産業別にみると、11産業が増加し、13産業が減少しました。大きく増加したのは、生産機械（増減額1,110億円、増減率24.4%）、情報機械（増減額930億円、増減率54.6%）、電気機械（増減額855億円、増減率10.8%）でした。大きく減少したのは、飲料・たばこ（増減額▲908億円、増減率▲8.6%）、業務機械（増減額▲561億円、増減率▲15.8%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が18.0%で最も構成比が高く、次いで飲料・たばこ(10.8%)、電気機械(9.8%)、化学(7.5%)、食料品(7.3%)が上位を占め、これら5産業で全体の5割以上を占めました。

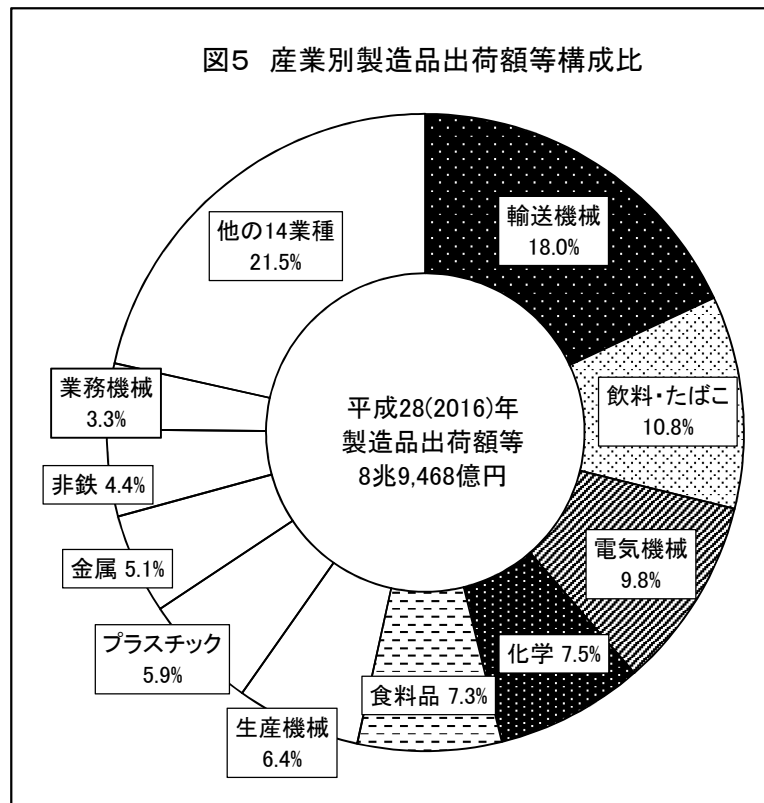
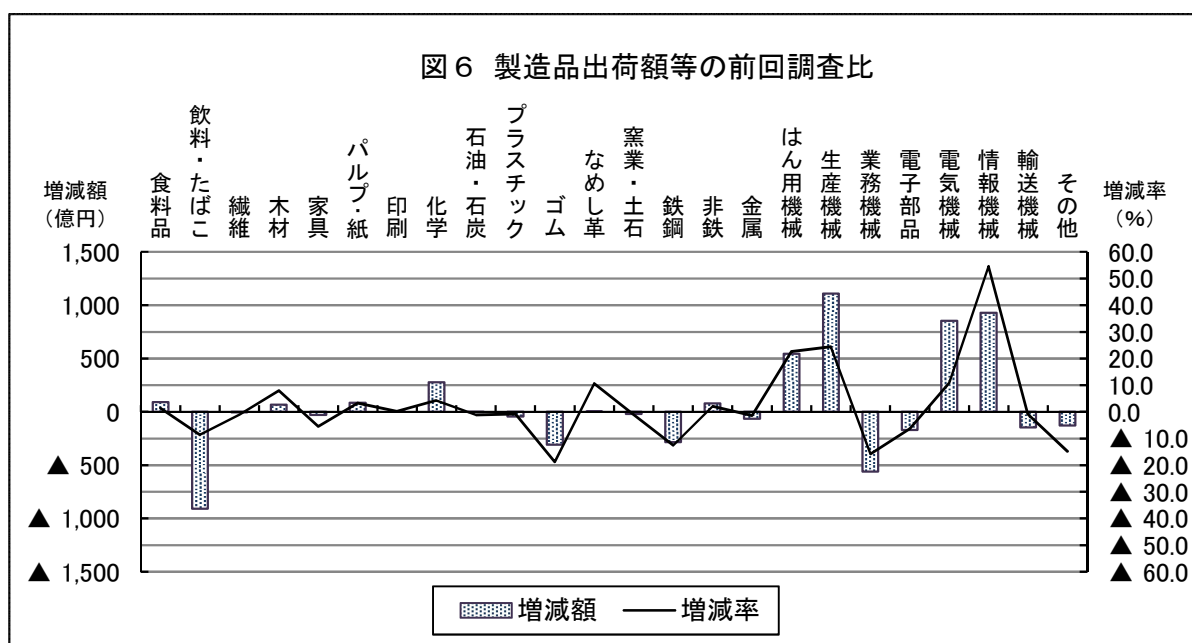


表 1 1 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>894,677,528</b>	<b>100.0</b>	<b>880,968,832</b>	<b>100.0</b>	<b>13,708,696</b>	<b>1.6</b>
09 食 料 品	65,249,288	7.3	64,343,241	7.3	906,047	1.4
10 飲料・たばこ	96,639,119	10.8	105,716,543	12.0	▲ 9,077,424	▲ 8.6
11 織 維	5,580,385	0.6	5,637,136	0.6	▲ 56,751	▲ 1.0
12 木 材	9,178,088	1.0	8,500,108	1.0	677,980	8.0
13 家 具	4,846,321	0.5	5,129,782	0.6	▲ 283,461	▲ 5.5
14 パルプ・紙	26,928,942	3.0	26,075,573	3.0	853,369	3.3
15 印 刷	5,739,490	0.6	5,735,575	0.7	3,915	0.1
16 化 学	67,301,902	7.5	64,539,613	7.3	2,762,289	4.3
17 石油・石炭	2,151,246	0.2	2,176,836	0.2	▲ 25,590	▲ 1.2
18 プラスチック	52,859,679	5.9	53,297,612	6.0	▲ 437,933	▲ 0.8
19 ゴ ム	13,317,660	1.5	16,405,653	1.9	▲ 3,087,993	▲ 18.8
20 なめし革	287,949	0.0	260,409	0.0	27,540	10.6
21 窯業・土石	16,211,226	1.8	16,398,315	1.9	▲ 187,089	▲ 1.1
22 鉄 鋼	19,786,586	2.2	22,632,639	2.6	▲ 2,846,053	▲ 12.6
23 非 鉄	39,394,274	4.4	38,600,009	4.4	794,265	2.1
24 金 属	45,458,806	5.1	46,113,996	5.2	▲ 655,190	▲ 1.4
25 はん用機械	29,443,514	3.3	24,008,918	2.7	5,434,596	22.6
26 生産機械	56,626,670	6.3	45,528,921	5.2	11,097,749	24.4
27 業務機械	29,872,017	3.3	35,478,923	4.0	▲ 5,606,906	▲ 15.8
28 電子部品	25,312,574	2.8	27,021,297	3.1	▲ 1,708,723	▲ 6.3
29 電気機械	87,378,015	9.8	78,830,470	8.9	8,547,545	10.8
30 情報機械	26,323,414	2.9	17,024,685	1.9	9,298,729	54.6
31 輸送機械	161,474,319	18.0	162,922,508	18.5	▲ 1,448,189	▲ 0.9
32 そ の 他	7,316,044	0.8	8,590,070	1.0	▲ 1,274,026	▲ 14.8



(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模（増減額1,664億円、増減率3.4%）では大きく増加し、30～99人規模（増減額▲1,269億円、増減率▲8.8%）では大きく減少しました。

表1-2 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>894,677,528</b>	<b>100.0</b>	<b>880,968,832</b>	<b>100.0</b>	<b>13,708,696</b>	<b>1.6</b>
4～9	10,726,683	1.2	14,893,223	1.7	▲4,166,540	▲28.0
10～19	23,129,616	2.6	24,486,640	2.8	▲1,357,024	▲5.5
20～29	26,754,597	3.0	25,372,912	2.9	1,381,685	5.4
30～99	130,773,087	14.6	143,460,883	16.3	▲12,687,796	▲8.8
100～199	119,206,011	13.3	105,786,186	12.0	13,419,825	12.7
200～299	81,699,716	9.1	81,225,563	9.2	474,153	0.6
300以上	502,387,818	56.2	485,743,425	55.1	16,644,393	3.4

(3) 市町別

市町別にみると、小山市（増減額1,256億円、増減率16.7%）、壬生町（増減額521億円、増減率59.7%）などの12市町が増加し、真岡市（増減額▲365億円、増減率▲5.9%）、野木町（増減額▲239億円、増減率▲15.9%）などの13市町が減少しました。

表1-3 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>894,677,528</b>	<b>100.0</b>	<b>880,968,832</b>	<b>100.0</b>	<b>13,708,696</b>	<b>1.6</b>
<b>市計</b>	<b>756,116,949</b>	<b>84.5</b>	<b>748,266,084</b>	<b>84.9</b>	<b>7,850,865</b>	<b>1.0</b>
宇都宮市	212,220,927	23.7	209,778,786	23.8	2,442,141	1.2
足利市	37,055,643	4.1	38,894,597	4.4	▲1,838,954	▲4.7
栃木市	109,223,124	12.2	110,588,400	12.6	▲1,365,276	▲1.2
佐野市	38,649,082	4.3	39,999,596	4.5	▲1,350,514	▲3.4
鹿沼市	40,943,996	4.6	43,268,863	4.9	▲2,324,867	▲5.4
日光市	31,257,244	3.5	33,294,356	3.8	▲2,037,112	▲6.1
小山市	87,588,558	9.8	75,027,738	8.5	12,560,820	16.7
真岡市	57,887,986	6.5	61,537,039	7.0	▲3,649,053	▲5.9
大田原市	51,284,277	5.7	49,933,458	5.7	1,350,819	2.7
矢板市	11,384,045	1.3	10,582,009	1.2	802,036	7.6
那須塩原市	36,582,246	4.1	34,305,713	3.9	2,276,533	6.6
さくら市	20,433,694	2.3	20,619,161	2.3	▲185,467	▲0.9
那須烏山市	5,799,659	0.6	5,625,364	0.6	174,295	3.1
下野市	15,806,468	1.8	14,811,004	1.7	995,464	6.7
<b>町計</b>	<b>138,560,579</b>	<b>15.5</b>	<b>132,702,748</b>	<b>15.1</b>	<b>5,857,831</b>	<b>4.4</b>
上三川町	66,773,261	7.5	63,451,597	7.2	3,321,664	5.2
益子町	2,122,827	0.2	2,024,113	0.2	98,714	4.9
茂木町	347,961	0.0	618,572	0.1	▲270,611	▲43.7
市貝町	13,494,543	1.5	13,072,920	1.5	421,623	3.2
芳賀町	15,992,904	1.8	16,512,409	1.9	▲519,505	▲3.1
壬生町	13,925,143	1.6	8,719,977	1.0	5,205,166	59.7
野木町	12,625,344	1.4	15,018,884	1.7	▲2,393,540	▲15.9
塩谷町	3,012,453	0.3	3,242,545	0.4	▲230,092	▲7.1
高根沢町	1,749,857	0.2	1,804,603	0.2	▲54,746	▲3.0
那須町	3,659,891	0.4	3,935,704	0.4	▲275,813	▲7.0
那珂川町	4,856,395	0.5	4,301,424	0.5	554,971	12.9

#### 4 付加価値額

付加価値額は62億円増加し、2兆9,530億円でした。増減率は対前年比0.2%でした。

表 1 4 付加価値額の推移

調査年	付加価値額 (億円)	指数	対 前 回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成23(2011)年	23,723	100.0	▲ 2,565	▲ 9.8
平成24(2012)年	23,191	97.8	▲ 532	▲ 2.2
平成25(2013)年	25,949	109.4	2,758	11.9
平成26(2014)年	26,506	111.7	557	2.1
平成27(2015)年	29,468	124.2	2,962	11.2
<b>平成28(2016)年</b>	<b>29,530</b>	<b>124.5</b>	<b>62</b>	<b>0.2</b>

指数：平成23(2011)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 付加価値額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

注3 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

#### (1) 産業別

産業別にみると、電気機械（増減額438億円、増減率12.8%）、生産機械（増減額360億円、増減率21.6%）など14産業が増加し、飲料・たばこ（増減額▲624億円、増減率▲20.0%）、輸送機械（増減額▲375億円、増減率▲8.6%）など10産業が減少しました。

産業別構成比をみると、輸送機械が13.4%で最も構成比が高く、次いで電気機械（13.1%）、食料品（8.7%）、飲料・たばこ（8.4%）、化学（8.2%）の順で、これら5産業で全体の5割以上を占めました。

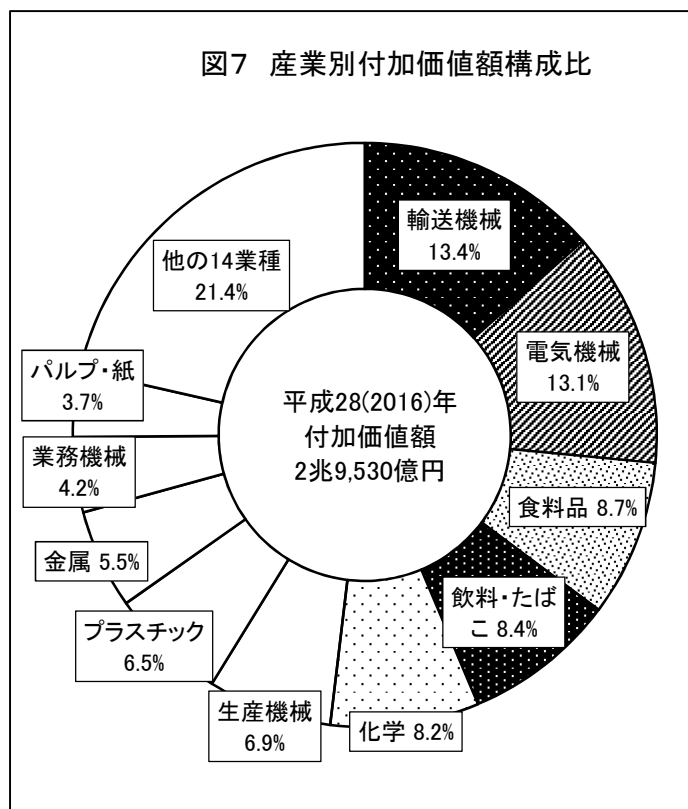
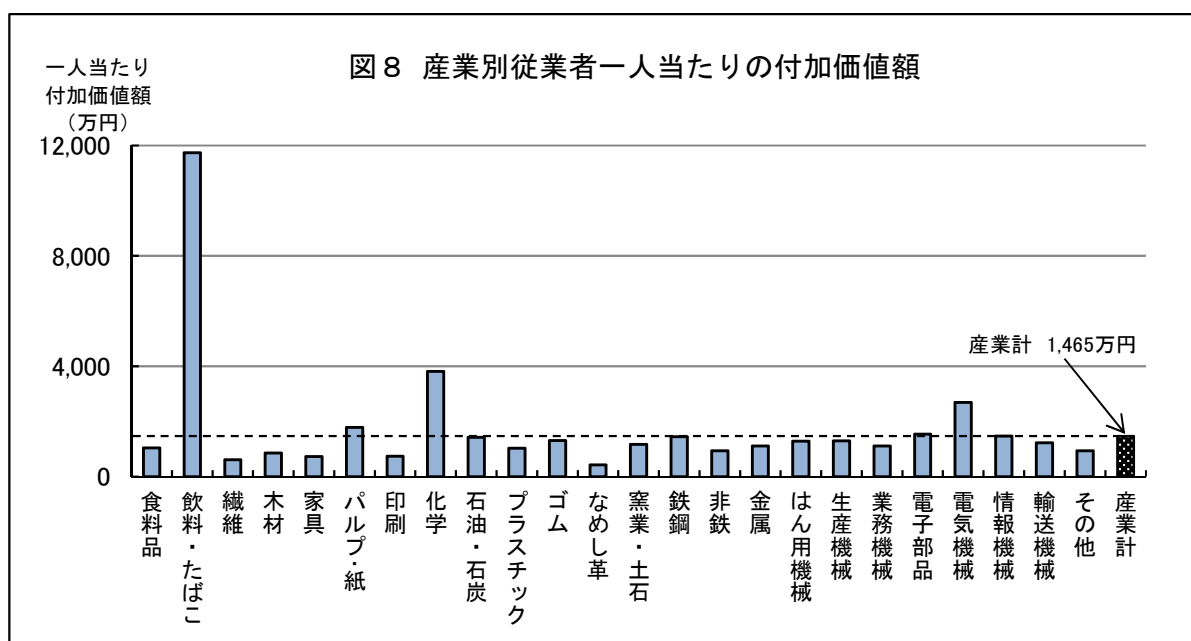


表 1 5 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>295,301,929</b>	<b>100.0</b>	<b>294,678,416</b>	<b>100.0</b>	<b>623,513</b>	<b>0.2</b>
09 食 料 品	25,670,896	8.7	24,616,757	8.4	1,054,139	4.3
10 飲料・たばこ	24,923,129	8.4	31,161,709	10.6	▲ 6,238,580	▲ 20.0
11 織 維	2,204,636	0.7	1,992,208	0.7	212,428	10.7
12 木 材	2,674,325	0.9	2,281,879	0.8	392,446	17.2
13 家 具	1,450,875	0.5	1,722,835	0.6	▲ 271,960	▲ 15.8
14 パルプ・紙	10,835,970	3.7	9,601,332	3.3	1,234,638	12.9
15 印 刷	2,254,529	0.8	2,358,800	0.8	▲ 104,271	▲ 4.4
16 化 学	24,291,400	8.2	21,764,753	7.4	2,526,647	11.6
17 石油・石炭	629,939	0.2	532,133	0.2	97,806	18.4
18 プラスチック	19,083,545	6.5	18,936,674	6.4	146,871	0.8
19 ゴ ム	6,422,780	2.2	7,360,090	2.5	▲ 937,310	▲ 12.7
20 なめし革	115,523	0.0	101,614	0.0	13,909	13.7
21 窯業・土石	6,692,692	2.3	7,473,682	2.5	▲ 780,990	▲ 10.4
22 鉄 鋼	4,807,952	1.6	5,790,441	2.0	▲ 982,489	▲ 17.0
23 非 鉄	6,723,003	2.3	5,709,004	1.9	1,013,999	17.8
24 金 属	16,242,823	5.5	17,476,299	5.9	▲ 1,233,476	▲ 7.1
25 はん用機械	8,548,705	2.9	7,073,356	2.4	1,475,349	20.9
26 生産機械	20,283,941	6.9	16,685,515	5.7	3,598,426	21.6
27 業務機械	12,290,922	4.2	15,645,524	5.3	▲ 3,354,602	▲ 21.4
28 電子部品	10,476,649	3.5	10,441,219	3.5	35,430	0.3
29 電気機械	38,670,181	13.1	34,287,869	11.6	4,382,312	12.8
30 情報機械	7,065,047	2.4	4,647,562	1.6	2,417,485	52.0
31 輸送機械	39,676,243	13.4	43,425,534	14.7	▲ 3,749,291	▲ 8.6
32 そ の 他	3,266,224	1.1	3,591,627	1.2	▲ 325,403	▲ 9.1



(2) 市町別

市町別にみると、13市町で増加し、12市町で減少しました。

増加額が大きかったのは小山市（増減額575億円、増減率28.6%）で、増加率が高かったのは壬生町（増減額324億円、増減率90.0%）でした。対して、減少額が大きかったのは真岡市（増減額▲496億円、増減率▲25.0%）、宇都宮市（増減額▲496億円、増減率▲7.9%）でした。

表16 市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>295,301,929</b>	<b>100.0</b>	<b>294,678,416</b>	<b>100.0</b>	<b>623,513</b>	<b>0.2</b>
<b>市計</b>	<b>250,225,347</b>	<b>84.7</b>	<b>251,710,943</b>	<b>85.4</b>	<b>▲1,485,596</b>	<b>▲0.6</b>
宇都宮市	57,897,551	19.6	62,860,825	21.3	▲4,963,274	▲7.9
足利市	13,056,519	4.4	14,755,667	5.0	▲1,699,148	▲11.5
栃木市	50,415,948	17.1	47,309,004	16.1	3,106,944	6.6
佐野市	14,372,079	4.9	15,235,332	5.2	▲863,253	▲5.7
鹿沼市	15,768,686	5.3	17,237,867	5.8	▲1,469,181	▲8.5
日光市	7,444,107	2.5	6,722,505	2.3	721,602	10.7
小山市	25,887,682	8.8	20,137,082	6.8	5,750,600	28.6
真岡市	14,927,129	5.1	19,891,122	6.8	▲4,963,993	▲25.0
大田原市	14,776,733	5.0	14,956,280	5.1	▲179,547	▲1.2
矢板市	3,439,519	1.2	3,287,196	1.1	152,323	4.6
那須塩原市	17,620,463	6.0	15,510,371	5.3	2,110,092	13.6
さくら市	6,683,923	2.3	6,655,505	2.3	28,418	0.4
那須烏山市	2,621,948	0.9	2,320,413	0.8	301,535	13.0
下野市	5,313,060	1.8	4,831,774	1.6	481,286	10.0
<b>町計</b>	<b>45,076,582</b>	<b>15.3</b>	<b>42,967,473</b>	<b>14.6</b>	<b>2,109,109</b>	<b>4.9</b>
上三川町	11,535,370	3.9	13,476,437	4.6	▲1,941,067	▲14.4
益子町	1,227,294	0.4	875,727	0.3	351,567	40.1
茂木町	168,454	0.1	231,339	0.1	▲62,885	▲27.2
市貝町	6,509,414	2.2	5,644,894	1.9	864,520	15.3
芳賀町	7,070,597	2.4	7,237,773	2.5	▲167,176	▲2.3
壬生町	6,844,381	2.3	3,602,058	1.2	3,242,323	90.0
野木町	5,838,230	2.0	5,993,963	2.0	▲155,733	▲2.6
塩谷町	959,267	0.3	1,226,298	0.4	▲267,031	▲21.8
高根沢町	703,210	0.2	874,858	0.3	▲171,648	▲19.6
那須町	1,814,424	0.6	1,650,339	0.6	164,085	9.9
那珂川町	2,405,941	0.8	2,153,787	0.7	252,154	11.7

## 5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,218億円増加し、3,666億円でした。増減率は対前年比49.8%でした。

表17 有形固定資産投資総額の推移

調査年	有形固定資産投資総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成23(2011)年	1,835	100.0	▲162	▲8.1
平成24(2012)年	2,048	111.6	213	11.6
平成25(2013)年	2,252	122.7	204	10.0
平成26(2014)年	2,388	130.1	136	6.0
平成27(2015)年	2,448	133.4	60	2.5
<b>平成28(2016)年</b>	<b>3,666</b>	<b>199.8</b>	<b>1,218</b>	<b>49.8</b>

指数：平成23(2011)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 有形固定資産投資総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

### (1) 産業別

産業別にみると、電気機械（増減額647億円、増減率485.6%）、輸送機械（増減額144億円、増減率28.9%）など16産業が増加、情報機械（増減額▲39億円、増減率▲63.3%）、生産機械（増減額▲16億円、増減率▲11.5%）など6産業が減少しました。

産業別構成比をみると、電気機械が21.3%と最も構成比が高く、次いで輸送機械（17.5%）、プラスチック（7.2%）、金属（7.1%）の順で、上位4産業で全体の5割以上を占めました。

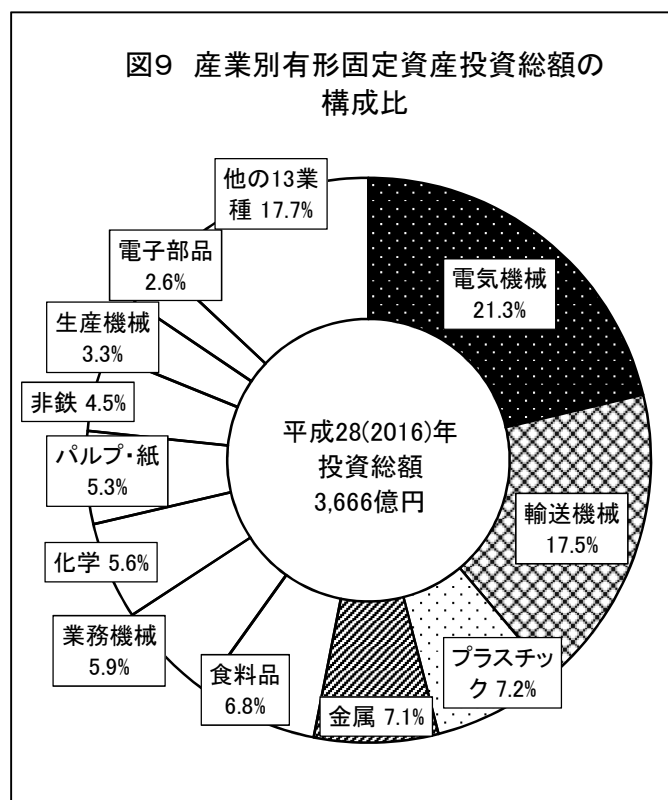


表 1 8 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>36,664,148</b>	<b>100.0</b>	<b>24,483,505</b>	<b>100.0</b>	<b>12,180,643</b>	<b>49.8</b>
09 食 料 品	2,484,465	6.8	2,401,607	9.8	82,858	3.5
10 飲 料・たばこ	751,490	2.0	593,537	2.4	157,953	26.6
11 織 維	98,015	0.3	213,677	0.9	▲ 115,662	▲ 54.1
12 木 材	134,685	0.4	64,638	0.3	70,047	108.4
13 家 具	82,448	0.2	140,290	0.6	▲ 57,842	▲ 41.2
14 パ ル プ・紙	1,941,171	5.3	1,824,064	7.5	117,107	6.4
15 印 刷	269,728	0.7	80,754	0.3	188,974	234.0
16 化 学	2,052,147	5.6	1,813,609	7.4	238,538	13.2
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,638,279	7.2	1,793,984	7.3	844,295	47.1
19 ゴ ム	730,492	2.0	391,898	1.6	338,594	86.4
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	770,638	2.1	827,756	3.4	▲ 57,118	▲ 6.9
22 鉄 鋼	542,001	1.5	432,860	1.8	109,141	25.2
23 非 鉄	1,644,289	4.5	1,549,553	6.3	94,736	6.1
24 金 属	2,603,677	7.1	1,261,326	5.2	1,342,351	106.4
25 は ん 用 機 械	870,080	2.4	751,255	3.1	118,825	15.8
26 生 産 機 械	1,212,039	3.3	1,369,666	5.6	▲ 157,627	▲ 11.5
27 業 務 機 械	2,153,667	5.9	842,848	3.4	1,310,819	155.5
28 電 子 部 品	935,156	2.6	973,561	4.0	▲ 38,405	▲ 3.9
29 電 気 機 械	7,797,860	21.3	1,331,656	5.4	6,466,204	485.6
30 情 報 機 械	227,409	0.6	619,673	2.5	▲ 392,264	▲ 63.3
31 輸 送 機 械	6,434,220	17.5	4,991,706	20.4	1,442,514	28.9
32 そ の 他	268,989	0.7	205,939	0.8	63,050	30.6



## (2) 市町別

市町別にみると、19市町で増加し、6市町で減少しました。

増加額、増加率ともに最も大きかったのは、壬生町（増減額523億円、増減率656.1%）でした。また、減少額が大きかったのは、矢板市（増減額▲8億円、増減率▲24.0%）でした。

表19 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>36,664,148</b>	<b>100.0</b>	<b>24,483,505</b>	<b>100.0</b>	<b>12,180,643</b>	<b>49.8</b>
<b>市計</b>	<b>26,086,226</b>	<b>71.1</b>	<b>19,502,498</b>	<b>79.7</b>	<b>6,583,728</b>	<b>33.8</b>
宇都宮市	5,934,018	16.2	5,261,913	21.5	672,105	12.8
足利市	1,322,030	3.6	989,220	4.0	332,810	33.6
栃木市	2,992,113	8.2	2,440,415	10.0	551,698	22.6
佐野市	2,266,287	6.2	1,528,363	6.2	737,924	48.3
鹿沼市	1,713,521	4.7	1,064,195	4.3	649,326	61.0
日光市	662,263	1.8	421,841	1.7	240,422	57.0
小山市	2,327,450	6.3	2,050,822	8.4	276,628	13.5
真岡市	2,961,826	8.1	2,331,744	9.5	630,082	27.0
大田原市	2,681,420	7.3	1,170,349	4.8	1,511,071	129.1
矢板市	239,469	0.7	315,165	1.3	▲ 75,696	▲ 24.0
那須塩原市	1,194,247	3.3	741,075	3.0	453,172	61.2
さくら市	729,206	2.0	718,197	2.9	11,009	1.5
那須烏山市	149,278	0.4	175,687	0.7	▲ 26,409	▲ 15.0
下野市	913,098	2.5	293,512	1.2	619,586	211.1
<b>町計</b>	<b>10,577,922</b>	<b>28.9</b>	<b>4,981,007</b>	<b>20.3</b>	<b>5,596,915</b>	<b>112.4</b>
上三川町	1,279,990	3.5	1,320,478	5.4	▲ 40,488	▲ 3.1
益子町	22,285	0.1	68,027	0.3	▲ 45,742	▲ 67.2
茂木町	3,794	0.0	1,473	0.0	2,321	157.6
市貝町	1,544,559	4.2	1,422,014	5.8	122,545	8.6
芳賀町	415,246	1.1	259,534	1.1	155,712	60.0
壬生町	6,028,510	16.4	797,358	3.3	5,231,152	656.1
野木町	676,805	1.8	690,670	2.8	▲ 13,865	▲ 2.0
塩谷町	123,868	0.3	54,443	0.2	69,425	127.5
高根沢町	101,069	0.3	76,113	0.3	24,956	32.8
那須町	183,124	0.5	84,288	0.3	98,836	117.3
那珂川町	198,672	0.5	206,609	0.8	▲ 7,937	▲ 3.8

## 6 現金給与総額

現金給与総額は1億円減少し、9,163億円でした。

表20 現金給与総額の推移

調査年	現金給与総額 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成23(2011)年	8,858	100.0	▲198	▲2.2
平成24(2012)年	8,437	95.2	▲421	▲4.8
平成25(2013)年	8,638	97.5	201	2.4
平成26(2014)年	8,608	97.2	▲30	▲0.3
平成27(2015)年	9,164	103.5	556	6.5
<b>平成28(2016)年</b>	<b>9,163</b>	<b>103.4</b>	<b>▲1</b>	<b>0.0</b>

指数：平成23(2011)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 現金給与総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

### (1) 産業別

産業別にみると、7産業で増加し17産業で減少しました。大きく増加したのは、生産機械(増減額166億円、増減率20.0%)で、大きく減少したのは、輸送機械(増減額▲86億円、増減率▲4.9%)でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が18.1%と最も構成比が高く、次いで生産機械(10.9%)、プラスチック(8.2%)、食料品(8.0%)、電気機械(7.8%)の上位5産業で全体の5割以上を占めました。

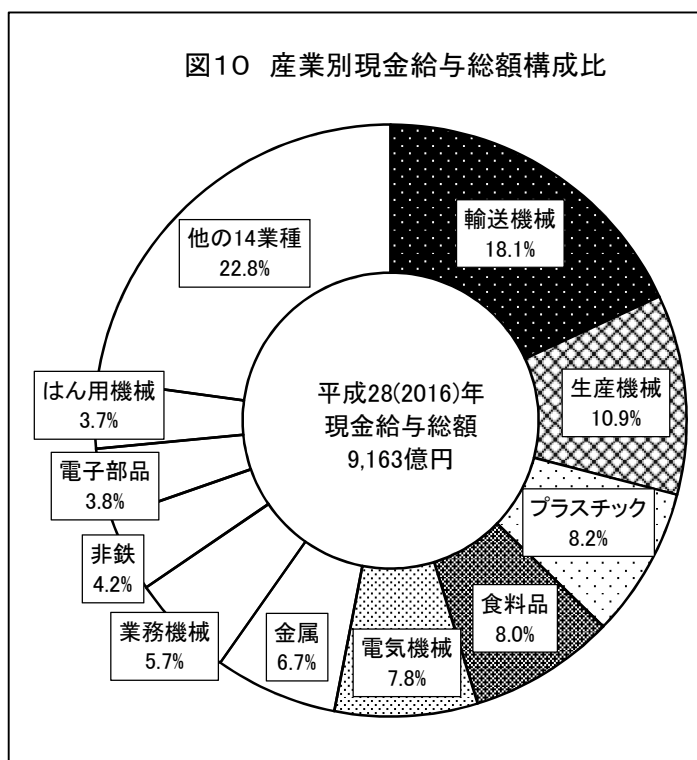


表 2 1 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>91,626,787</b>	<b>100.0</b>	<b>91,644,025</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 17,238</b>	<b>▲ 0.0</b>
09 食料品	7,299,571	8.0	7,503,700	8.2	▲ 204,129	▲ 2.7
10 飲料・たばこ	971,425	1.1	989,592	1.1	▲ 18,167	▲ 1.8
11 織 維	1,001,206	1.1	1,082,073	1.2	▲ 80,867	▲ 7.5
12 木 材	1,119,072	1.2	1,035,432	1.1	83,640	8.1
13 家 具	734,087	0.8	771,289	0.8	▲ 37,202	▲ 4.8
14 パルプ・紙	2,744,929	3.0	2,868,778	3.1	▲ 123,849	▲ 4.3
15 印 刷	1,051,124	1.1	1,063,004	1.2	▲ 11,880	▲ 1.1
16 化 学	3,029,150	3.3	3,352,898	3.7	▲ 323,748	▲ 9.7
17 石油・石炭	205,185	0.2	179,887	0.2	25,298	14.1
18 プラスチック	7,528,777	8.2	7,294,020	8.0	234,757	3.2
19 ゴ ム	2,298,140	2.5	2,408,902	2.6	▲ 110,762	▲ 4.6
20 なめし革	66,141	0.1	51,856	0.1	14,285	27.5
21 窯業・土石	2,309,164	2.5	2,352,490	2.6	▲ 43,326	▲ 1.8
22 鉄 鋼	1,699,544	1.9	1,803,411	2.0	▲ 103,867	▲ 5.8
23 非 鉄	3,813,937	4.2	3,903,158	4.3	▲ 89,221	▲ 2.3
24 金 属	6,180,457	6.7	6,096,547	6.7	83,910	1.4
25 はん用機械	3,410,461	3.7	2,753,384	3.0	657,077	23.9
26 生産機械	9,959,994	10.9	8,299,438	9.1	1,660,556	20.0
27 業務機械	5,262,387	5.7	5,561,193	6.1	▲ 298,806	▲ 5.4
28 電子部品	3,498,256	3.8	3,576,505	3.9	▲ 78,249	▲ 2.2
29 電気機械	7,179,597	7.8	7,267,189	7.9	▲ 87,592	▲ 1.2
30 情報機械	2,440,496	2.7	2,598,546	2.8	▲ 158,050	▲ 6.1
31 輸送機械	16,613,005	18.1	17,475,147	19.1	▲ 862,142	▲ 4.9
32 その他	1,210,682	1.3	1,355,586	1.5	▲ 144,904	▲ 10.7

## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、200～299人規模（111億円、13.1%）では大きく増加し、30～99人規模（▲86億円、▲5.1%）では大きく減少しました。

表 2 2 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>91,626,787</b>	<b>100.0</b>	<b>91,644,025</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 17,238</b>	<b>▲ 0.0</b>
4 ～ 9	2,516,827	2.7	3,063,591	3.3	▲ 546,764	▲ 17.8
10 ～ 19	4,485,504	4.9	4,398,562	4.8	86,942	2.0
20 ～ 29	5,029,430	5.5	4,507,085	4.9	522,345	11.6
30 ～ 99	15,863,791	17.3	16,724,291	18.2	▲ 860,500	▲ 5.1
100 ～ 199	13,014,006	14.2	12,672,867	13.8	341,139	2.7
200 ～ 299	9,618,501	10.5	8,504,506	9.3	1,113,995	13.1
300 以上	41,098,728	44.9	41,773,123	45.6	▲ 674,395	▲ 1.6

## (3) 市町別

市町別にみると、小山市（増減額110億円、増減率13.5%）、宇都宮市（増減額29億円、増減率1.9%）、大田原市（増減額28億円、増減率4.7%）など11市町が増加し、真岡市（増減額▲55億円、増減率▲8.2%）、栃木市（増減額▲41億円、増減率▲4.8%）など14市町が減少しました。

表2-3 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>91,626,787</b>	<b>100.0</b>	<b>91,644,025</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 17,238</b>	<b>▲ 0.0</b>
<b>市計</b>	<b>77,043,828</b>	<b>84.1</b>	<b>76,768,947</b>	<b>83.8</b>	<b>274,881</b>	<b>0.4</b>
宇都宮市	15,742,173	17.2	15,451,644	16.9	290,529	1.9
足利市	5,973,750	6.5	6,020,233	6.6	▲ 46,483	▲ 0.8
栃木市	8,217,649	9.0	8,628,275	9.4	▲ 410,626	▲ 4.8
佐野市	5,302,159	5.8	5,577,203	6.1	▲ 275,044	▲ 4.9
鹿沼市	6,657,328	7.3	6,651,254	7.3	6,074	0.1
日光市	2,959,456	3.2	3,064,404	3.3	▲ 104,948	▲ 3.4
小山市	9,278,850	10.1	8,177,065	8.9	1,101,785	13.5
真岡市	6,094,316	6.7	6,641,492	7.2	▲ 547,176	▲ 8.2
大田原市	6,183,238	6.7	5,904,222	6.4	279,016	4.7
矢板市	1,292,525	1.4	1,569,545	1.7	▲ 277,020	▲ 17.6
那須塩原市	4,443,699	4.8	4,327,940	4.7	115,759	2.7
さくら市	2,121,085	2.3	2,112,009	2.3	9,076	0.4
那須烏山市	1,215,861	1.3	1,172,123	1.3	43,738	3.7
下野市	1,561,739	1.7	1,471,538	1.6	90,201	6.1
<b>町計</b>	<b>14,582,959</b>	<b>15.9</b>	<b>14,875,078</b>	<b>16.2</b>	<b>▲ 292,119</b>	<b>▲ 2.0</b>
上三川町	4,171,507	4.6	4,044,875	4.4	126,632	3.1
益子町	272,416	0.3	312,866	0.3	▲ 40,450	▲ 12.9
茂木町	106,860	0.1	135,020	0.1	▲ 28,160	▲ 20.9
市貝町	1,468,985	1.6	1,517,859	1.7	▲ 48,874	▲ 3.2
芳賀町	3,265,232	3.6	3,061,902	3.3	203,330	6.6
壬生町	1,414,984	1.5	1,413,056	1.5	1,928	0.1
野木町	1,391,736	1.5	1,621,909	1.8	▲ 230,173	▲ 14.2
塩谷町	410,071	0.4	431,184	0.5	▲ 21,113	▲ 4.9
高根沢町	787,093	0.9	971,183	1.1	▲ 184,090	▲ 19.0
那須町	557,416	0.6	613,815	0.7	▲ 56,399	▲ 9.2
那珂川町	736,659	0.8	751,409	0.8	▲ 14,750	▲ 2.0

7 在庫総額（従業者30人以上の事業所）

在庫総額は730億円増加し、8,533億円でした。

表 2 4 在庫総額の推移

調査年	在庫総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成23(2011)年	7,668	100.0	▲ 180	▲ 2.3
平成24(2012)年	7,646	99.7	▲ 22	▲ 0.3
平成25(2013)年	7,853	102.4	207	2.7
平成26(2014)年	7,660	99.9	▲ 193	▲ 2.5
平成27(2015)年	7,803	101.8	143	1.9
<b>平成28(2016)年</b>	<b>8,533</b>	<b>111.3</b>	<b>730</b>	<b>9.4</b>

指数：平成23(2011)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 在庫総額は、それぞれの調査年における年末の数値です。

(1) 産業別

産業別にみると、17産業が増加し5産業で減少しました。大きく増加したのは化学（増減額319億円、増減率31.1%）、電気機械（増減額152億円、増減率20.5%）でした。対して、窯業・土石（増減額▲160億円、増減率▲64.5%）は大きく減少しました。

産業別構成比をみると、化学が15.7%と最も構成比が高く、次いで輸送機械(14.1%)、電気機械(10.5%)、生産機械(9.9%)の上位4産業で全体の約5割を占めました。

図11 産業別在庫総額構成比

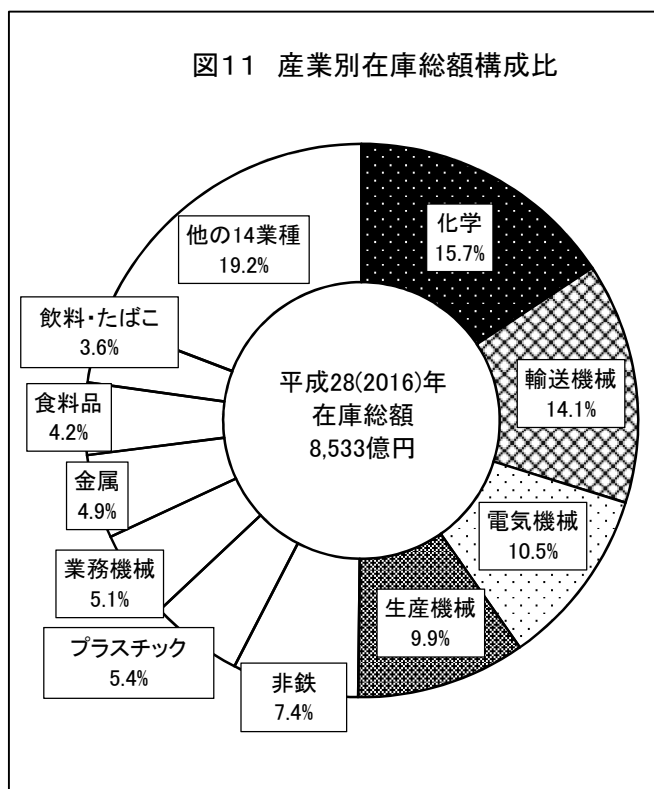


表 2 5 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>85,333,387</b>	<b>100.0</b>	<b>78,032,055</b>	<b>100.0</b>	<b>7,301,332</b>	<b>9.4</b>
09 食 料 品	3,542,559	4.2	3,106,943	4.0	435,616	14.0
10 飲料・たばこ	3,096,312	3.6	3,045,176	3.9	51,136	1.7
11 織 維	512,893	0.6	352,313	0.5	160,580	45.6
12 木 材	577,400	0.7	496,880	0.6	80,520	16.2
13 家 具	318,545	0.4	243,894	0.3	74,651	30.6
14 パルプ・紙	1,922,259	2.3	1,954,462	2.5	▲ 32,203	▲ 1.6
15 印 刷	199,828	0.2	173,834	0.2	25,994	15.0
16 化 学	13,422,594	15.7	10,236,168	13.1	3,186,426	31.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	4,575,144	5.4	4,185,797	5.4	389,347	9.3
19 ゴ ム	1,128,021	1.3	1,056,504	1.4	71,517	6.8
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	883,159	1.0	2,486,080	3.2	▲ 1,602,921	▲ 64.5
22 鉄 鋼	1,551,099	1.8	2,091,758	2.7	▲ 540,659	▲ 25.8
23 非 鉄	6,292,826	7.4	6,146,392	7.9	146,434	2.4
24 金 属	4,200,919	4.9	2,990,362	3.8	1,210,557	40.5
25 はん用機械	2,374,048	2.8	1,685,986	2.2	688,062	40.8
26 生産機械	8,457,689	9.9	7,995,154	10.2	462,535	5.8
27 業務機械	4,393,052	5.1	4,083,085	5.2	309,967	7.6
28 電子部品	2,934,768	3.4	2,560,173	3.3	374,595	14.6
29 電気機械	8,953,182	10.5	7,430,320	9.5	1,522,862	20.5
30 情報機械	2,939,572	3.4	2,085,957	2.7	853,615	40.9
31 輸送機械	12,053,437	14.1	12,642,285	16.2	▲ 588,848	▲ 4.7
32 そ の 他	877,105	1.0	913,726	1.2	▲ 36,621	▲ 4.0

## 8 工業用地面積（従業者30人以上の事業所）

工業用地面積は306万㎡増加し、4,562万㎡でした。

表26 工業用地面積の推移

調査年	工業用地(万㎡)	指数	対前回	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
平成23(2011)年	4,185	100.0	▲231	▲5.2
平成24(2012)年	4,114	98.3	▲71	▲1.7
平成25(2013)年	4,203	100.4	89	2.2
平成26(2014)年	4,145	99.0	▲58	▲1.4
平成27(2015)年	4,256	101.7	111	2.7
<b>平成29(2017)年</b>	<b>4,562</b>	<b>109.0</b>	<b>306</b>	<b>7.2</b>

指数：平成23(2011)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 工業用地面積については、平成29(2017)年は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別にみると、14産業が増加し、8産業で減少しました。大きく増加したのは電気機械（増減面積141万㎡、増減率55.1%）、窯業・土石（増減面積102万㎡、増減率32.9%）で、減少したのは輸送機械（増減面積▲27万㎡、増減率▲3.0%）、非鉄（増減面積▲11万㎡、増減率▲4.4%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.0%と最も構成比が高く、次いで窯業・土石(9.0%)、電気機械(8.7%)、プラスチック(8.7%)、金属(6.7%)の上位5産業で全体の5割以上を占めました。

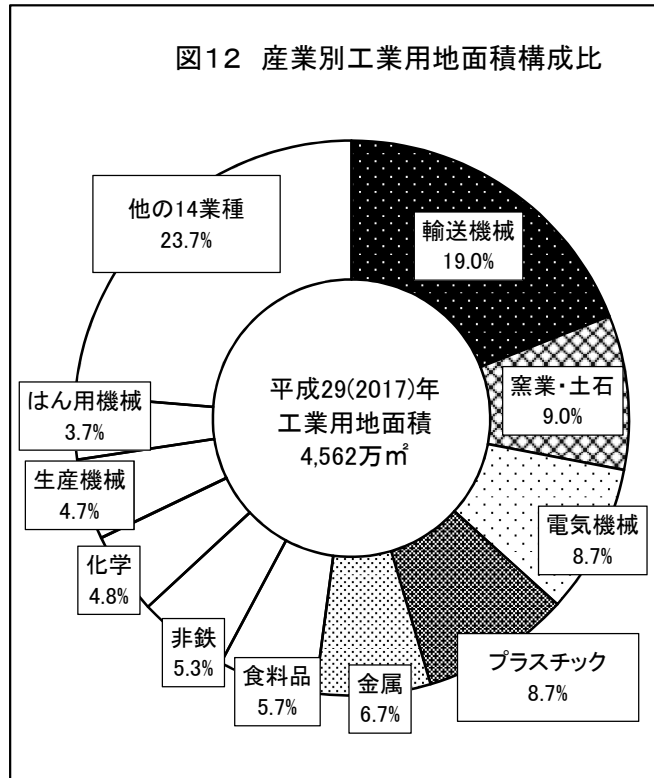


表 2 7 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積(m <sup>2</sup> )					
	平成29(2017)年		平成27(2015)年		増減面積(m <sup>2</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>45,620,795</b>	<b>100.0</b>	<b>42,559,180</b>	<b>100.0</b>	<b>3,061,615</b>	<b>7.2</b>
09 食 料 品	2,595,560	5.7	2,478,069	5.8	117,491	4.7
10 飲料・たばこ	1,372,048	3.0	1,305,127	3.1	66,921	5.1
11 織 維	446,691	1.0	450,472	1.1	▲ 3,781	▲ 0.8
12 木 材	848,401	1.9	833,179	2.0	15,222	1.8
13 家 具	244,417	0.5	289,927	0.7	▲ 45,510	▲ 15.7
14 パルプ・紙	1,318,586	2.9	1,305,828	3.1	12,758	1.0
15 印 刷	304,290	0.7	230,998	0.5	73,292	31.7
16 化 学	2,199,116	4.8	2,152,987	5.1	46,129	2.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	3,950,467	8.7	3,679,275	8.6	271,192	7.4
19 ゴ ム	1,227,488	2.7	1,316,995	3.1	▲ 89,507	▲ 6.8
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,102,186	9.0	3,085,834	7.3	1,016,352	32.9
22 鉄 鋼	1,363,710	3.0	1,342,930	3.2	20,780	1.5
23 非 鉄	2,433,108	5.3	2,544,649	6.0	▲ 111,541	▲ 4.4
24 金 属	3,050,692	6.7	2,757,654	6.5	293,038	10.6
25 はん用機械	1,706,596	3.7	1,561,380	3.7	145,216	9.3
26 生産機械	2,133,015	4.7	2,025,453	4.8	107,562	5.3
27 業務機械	1,380,138	3.0	1,402,171	3.3	▲ 22,033	▲ 1.6
28 電子部品	958,838	2.1	980,906	2.3	▲ 22,068	▲ 2.2
29 電気機械	3,970,694	8.7	2,560,393	6.0	1,410,301	55.1
30 情報機械	913,940	2.0	869,395	2.0	44,545	5.1
31 輸送機械	8,671,971	19.0	8,939,517	21.0	▲ 267,546	▲ 3.0
32 そ の 他	306,892	0.7	345,120	0.8	▲ 38,228	▲ 11.1



## (2) 市町別

市町別にみると、16市町が増加し、9市町で減少しました。大きく増加したのは佐野市（増減面積106万㎡、増減率32.6%）でした。大きく減少したのは芳賀町（増減面積▲11万㎡、増減率▲13.2%）でした。

表28 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(㎡)					
	平成29(2017)年		平成27(2015)年		増減面積(㎡)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>45,620,795</b>	<b>100.0</b>	<b>42,559,180</b>	<b>100.0</b>	<b>3,061,615</b>	<b>7.2</b>
<b>市計</b>	<b>37,837,209</b>	<b>82.9</b>	<b>35,227,269</b>	<b>82.8</b>	<b>2,609,940</b>	<b>7.4</b>
宇都宮市	5,389,466	11.8	5,464,261	12.8	▲ 74,795	▲ 1.4
足利市	2,499,771	5.5	2,172,401	5.1	327,370	15.1
栃木市	5,874,907	12.9	5,142,011	12.1	732,896	14.3
佐野市	4,323,879	9.5	3,261,305	7.7	1,062,574	32.6
鹿沼市	2,545,033	5.6	2,604,623	6.1	▲ 59,590	▲ 2.3
日光市	1,709,432	3.7	1,636,092	3.8	73,340	4.5
小山市	3,725,181	8.2	3,625,562	8.5	99,619	2.7
真岡市	3,608,204	7.9	3,578,448	8.4	29,756	0.8
大田原市	2,679,029	5.9	2,635,706	6.2	43,323	1.6
矢板市	623,545	1.4	631,448	1.5	▲ 7,903	▲ 1.3
那須塩原市	2,221,636	4.9	2,103,478	4.9	118,158	5.6
さくら市	1,077,711	2.4	1,039,152	2.4	38,559	3.7
那須烏山市	532,915	1.2	501,002	1.2	31,913	6.4
下野市	1,026,500	2.3	831,780	2.0	194,720	23.4
<b>町計</b>	<b>7,783,586</b>	<b>17.1</b>	<b>7,331,911</b>	<b>17.2</b>	<b>451,675</b>	<b>6.2</b>
上三川町	3,325,923	7.3	3,356,642	7.9	▲ 30,719	▲ 0.9
益子町	134,272	0.3	173,597	0.4	▲ 39,325	▲ 22.7
茂木町	27,916	0.1	54,236	0.1	▲ 26,320	▲ 48.5
市貝町	373,527	0.8	370,344	0.9	3,183	0.9
芳賀町	739,839	1.6	851,878	2.0	▲ 112,039	▲ 13.2
壬生町	1,090,628	2.4	410,403	1.0	680,225	165.7
野木町	739,169	1.6	767,263	1.8	▲ 28,094	▲ 3.7
塩谷町	271,177	0.6	269,956	0.6	1,221	0.5
高根沢町	229,802	0.5	224,449	0.5	5,353	2.4
那須町	454,705	1.0	461,860	1.1	▲ 7,155	▲ 1.5
那珂川町	396,628	0.9	391,283	0.9	5,345	1.4

## 9 工業用水量（従業者30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水量は5,019m<sup>3</sup>減少し、399,807m<sup>3</sup>でした。

表2-9 工業用水量の推移

調査年	工業用水量 (m <sup>3</sup> )	指数	対前回		(参考) 回収水を含む工 業用水量(m <sup>3</sup> )
			増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)	
平成23(2011)年	440,239	100.0	▲ 32,136	▲ 6.8	1,179,826
平成24(2012)年	460,196	104.5	19,957	4.5	1,234,715
平成25(2013)年	452,360	102.8	▲ 7,836	▲ 1.7	1,229,983
平成26(2014)年	393,306	89.3	▲ 59,054	▲ 13.1	1,142,856
平成27(2015)年	404,826	92.0	11,520	2.9	1,133,520
<b>平成28(2016)年</b>	<b>399,807</b>	<b>90.8</b>	<b>▲ 5,019</b>	<b>▲ 1.2</b>	—

指数：平成23(2011)年=100

注1 下線の調査年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 工業用水量は、事業所が使用した工業用水の一日当たりの水量です。

### (1) 産業別

産業別にみると、12産業が増加し、10産業で減少しました。大きく増加したのは、食料品（増減量4,332m<sup>3</sup>、増減率8.3%）で、大きく減少したのは、プラスチック（増減量▲8,929m<sup>3</sup>、増減率▲21.5%）でした。

産業別構成比をみると、非鉄が22.3%と最も構成比が高く、次いで食料品（14.1%）、パルプ・紙（12.8%）となっており、上位3産業で全体の約5割を占めました。

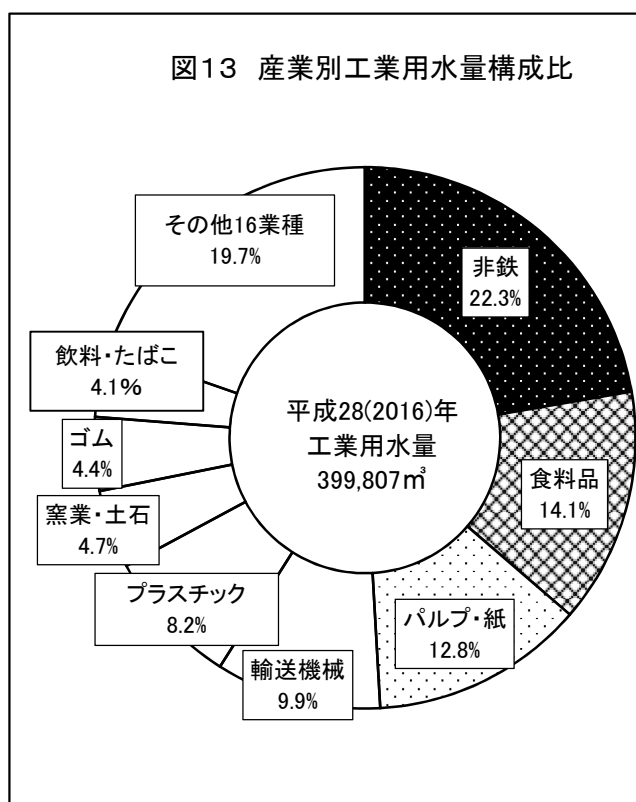


表30 産業別工業用水量

産業中分類	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>399,807</b>	<b>100.0</b>	<b>404,826</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 5,019</b>	<b>▲ 1.2</b>
09 食料品	56,420	14.1	52,088	12.9	4,332	8.3
10 飲料・たばこ	16,363	4.1	14,903	3.7	1,460	9.8
11 繊維	2,985	0.7	3,593	0.9	▲ 608	▲ 16.9
12 木材	3,120	0.8	264	0.1	2,856	1081.8
13 家具	940	0.2	848	0.2	92	10.8
14 パルプ・紙	51,041	12.8	53,443	13.2	▲ 2,402	▲ 4.5
15 印刷	727	0.2	679	0.2	48	7.1
16 化学	9,546	2.4	9,794	2.4	▲ 248	▲ 2.5
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	32,634	8.2	41,563	10.3	▲ 8,929	▲ 21.5
19 ゴム	17,728	4.4	23,534	5.8	▲ 5,806	▲ 24.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	18,609	4.7	15,825	3.9	2,784	17.6
22 鉄鋼	13,295	3.3	14,856	3.7	▲ 1,561	▲ 10.5
23 非鉄	88,970	22.3	87,760	21.7	1,210	1.4
24 金属	10,208	2.6	7,579	1.9	2,629	34.7
25 はん用機械	4,009	1.0	4,235	1.0	▲ 226	▲ 5.3
26 生産機械	5,028	1.3	3,687	0.9	1,341	36.4
27 業務機械	4,609	1.2	6,362	1.6	▲ 1,753	▲ 27.6
28 電子部品	10,283	2.6	12,178	3.0	▲ 1,895	▲ 15.6
29 電気機械	8,036	2.0	7,178	1.8	858	12.0
30 情報機械	3,561	0.9	2,870	0.7	691	24.1
31 輸送機械	39,409	9.9	40,578	10.0	▲ 1,169	▲ 2.9
32 その他	1,503	0.4	789	0.2	714	90.5

## (2) 水源別

水源別使用量をみると、公共水道が大きく減少しました。

表31 水源別工業用水量

区分	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>水源別使用量</b>	<b>399,807</b>	<b>100.0</b>	<b>404,826</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 5,019</b>	<b>▲ 1.2</b>
公共水道	67,923	17.0	73,479	18.2	▲ 5,556	▲ 7.6
井戸水	248,972	62.3	249,716	61.7	▲ 744	▲ 0.3
その他	82,912	20.7	81,631	20.2	1,281	1.6

(3) 市町別

市町別にみると、13市町が増加し、12市町で減少しました。大きく増加したのは佐野市（増減量5,976m<sup>3</sup>、増減率39.9%）で、大きく減少したのは鹿沼市（増減量▲5,003m<sup>3</sup>、増減率▲32.3%）でした。

表3-2 市町別工業用水量

市町名	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					増減率(%)
	平成28(2016)年		平成27(2015)年		増減量(m <sup>3</sup> )	
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>399,807</b>	<b>100.0</b>	<b>404,826</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 5,019</b>	<b>▲ 1.2</b>
<b>市計</b>	<b>360,159</b>	<b>90.1</b>	<b>364,431</b>	<b>90.0</b>	<b>▲ 4,272</b>	<b>▲ 1.2</b>
宇都宮市	56,216	14.1	59,857	14.8	▲ 3,641	▲ 6.1
足利市	45,035	11.3	47,936	11.8	▲ 2,901	▲ 6.1
栃木市	25,056	6.3	24,378	6.0	678	2.8
佐野市	20,937	5.2	14,961	3.7	5,976	39.9
鹿沼市	10,477	2.6	15,480	3.8	▲ 5,003	▲ 32.3
日光市	70,646	17.7	69,785	17.2	861	1.2
小山市	37,106	9.3	38,977	9.6	▲ 1,871	▲ 4.8
真岡市	41,558	10.4	40,643	10.0	915	2.3
大田原市	8,474	2.1	6,092	1.5	2,382	39.1
矢板市	2,703	0.7	1,918	0.5	785	40.9
那須塩原市	24,543	6.1	26,150	6.5	▲ 1,607	▲ 6.1
さくら市	5,348	1.3	5,373	1.3	▲ 25	▲ 0.5
那須烏山市	600	0.2	2,284	0.6	▲ 1,684	▲ 73.7
下野市	11,460	2.9	10,597	2.6	863	8.1
<b>町計</b>	<b>39,648</b>	<b>9.9</b>	<b>40,395</b>	<b>10.0</b>	<b>▲ 747</b>	<b>▲ 1.8</b>
上三川町	21,590	5.4	21,312	5.3	278	1.3
益子町	191	0.0	142	0.0	49	34.5
茂木町	35	0.0	100	0.0	▲ 65	▲ 65.0
市貝町	2,035	0.5	3,404	0.8	▲ 1,369	▲ 40.2
芳賀町	3,704	0.9	3,639	0.9	65	1.8
壬生町	5,178	1.3	5,207	1.3	▲ 29	▲ 0.6
野木町	2,276	0.6	2,585	0.6	▲ 309	▲ 12.0
塩谷町	1,089	0.3	749	0.2	340	45.4
高根沢町	701	0.2	305	0.1	396	129.8
那須町	358	0.1	500	0.1	▲ 142	▲ 28.4
那珂川町	2,491	0.6	2,452	0.6	39	1.6

10 工業団地

工業団地の事業所数は819事業所で、前回調査と比べ4.6%増加しました。  
 工業団地の従業者数は84,115人で、前回調査と比べ6.0%増加しました。  
 工業団地の製造品出荷額等は4兆8,184億円で、前回調査と比べ5.7%増加しました。

表3-3 工業団地の主要指標

項目	単位	平成28(2016)年	平成26(2014)年	対前回		工業団地の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	819	783	36	4.6	19.4
従業者数	人	84,115	79,388	4,727	6.0	41.7
製造品出荷額等	万円	481,837,433	455,836,112	26,001,321	5.7	53.9
付加価値額	〃	142,287,120	130,470,012	11,817,108	9.1	48.2
有形固定資産投資総額	〃	17,466,833	14,433,443	3,033,390	21.0	47.6

(注1) 付加価値額は、4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

図14 工業団地と他事業所の推移

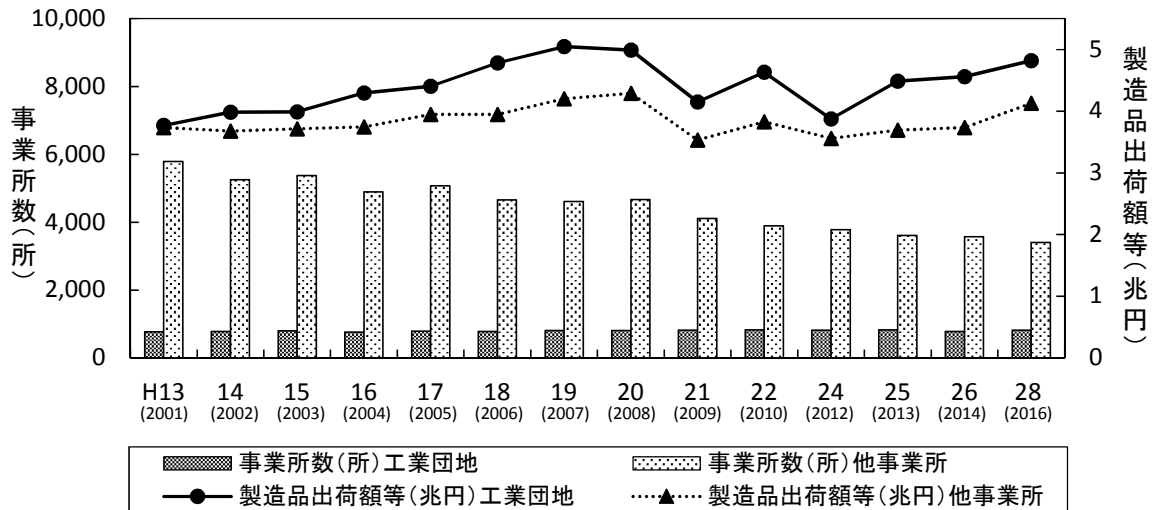


表3-4 工業団地と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
平成13(2001)年	766	5,787	37,690	37,342
平成14(2002)年	779	5,251	39,826	36,776
平成15(2003)年	795	5,378	39,891	37,154
平成16(2004)年	764	4,891	42,974	37,438
平成17(2005)年	790	5,073	44,048	39,473
平成18(2006)年	779	4,657	47,809	39,470
平成19(2007)年	807	4,611	50,467	41,986
平成20(2008)年	806	4,664	49,906	42,886
平成21(2009)年	819	4,111	41,478	35,318
平成22(2010)年	829	3,889	46,321	38,270
平成24(2012)年	813	3,777	38,749	35,592
平成25(2013)年	828	3,610	44,853	36,942
平成26(2014)年	783	3,571	45,584	37,354
<b>平成28(2016)年</b>	<b>819</b>	<b>3,399</b>	<b>48,184</b>	<b>41,284</b>

(注) 平成23(2011)年、平成27(2015)年は経済センサスで同様の数値の集計をしていません。

## 1.1 誘致工場

誘致工場の事業所数は727事業所で、前回調査と比べ6.6%増加しました。  
 誘致工場の従業者数は100,131人で、前回調査と比べ7.2%増加しました。  
 誘致工場の製造品出荷額等は6兆1,867億円で、前回調査と比べ8.3%増加しました。

表3.5 誘致工場の主要指標

項目	単位	平成28(2016)年	平成26(2014)年	対前回		誘致工場の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	727	682	45	6.6	17.2
従業者数	人	100,131	93,365	6,766	7.2	49.7
製造品出荷額等	万円	618,665,348	571,258,279	47,407,069	8.3	69.1
付加価値額	〃	185,646,228	164,080,913	21,565,315	13.1	62.9
有形固定資産投資総額	〃	26,855,778	16,311,553	10,544,225	64.6	73.2

(注1) 付加価値額で4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

図15 誘致工場と他事業所の推移

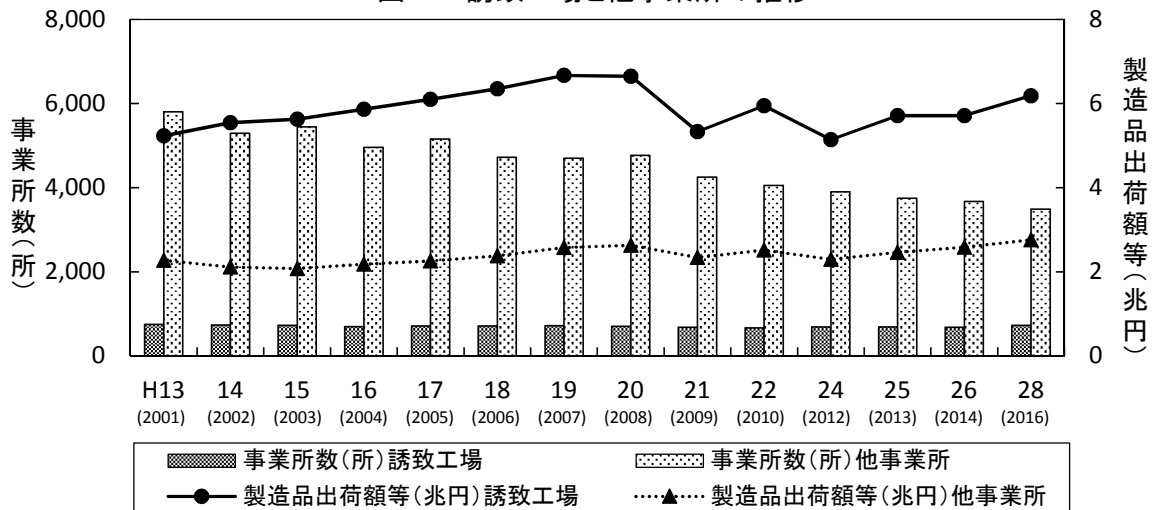


表3.6 誘致工場と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
平成13(2001)年	747	5,806	52,316	22,716
平成14(2002)年	732	5,298	55,451	21,141
平成15(2003)年	728	5,445	56,299	20,745
平成16(2004)年	697	4,958	58,656	21,756
平成17(2005)年	708	5,155	60,987	22,538
平成18(2006)年	709	4,727	63,507	23,772
平成19(2007)年	720	4,698	66,712	25,741
平成20(2008)年	704	4,766	66,531	26,261
平成21(2009)年	682	4,248	53,364	23,432
平成22(2010)年	662	4,056	59,472	25,119
平成24(2012)年	689	3,901	51,421	22,920
平成25(2013)年	689	3,749	57,158	24,637
平成26(2014)年	682	3,672	57,126	25,812
<b>平成28(2016)年</b>	<b>727</b>	<b>3,491</b>	<b>61,867</b>	<b>27,601</b>

(注) 平成23(2011)年、平成27(2015)年は経済センサスで同様の数値の集計をしていません。

(1) 産業別

産業別にみると、生産機械（増減額1,346億円、増減率38.8%）、飲料・たばこ（増減額1,260億円、増減率15.4%）など12産業が増加し、鉄鋼（増減額▲345億円、増減率▲17.1%）、ゴム（増減額▲181億円、増減率▲14.1%）など9産業で減少しました。

産業別構成比で見ると輸送機械が20.3%と最も構成比が高く、次いで飲料・たばこ（15.3%）、化学（10.4%）、生産機械（7.8%）の上位4産業で全体の5割以上を占めました。

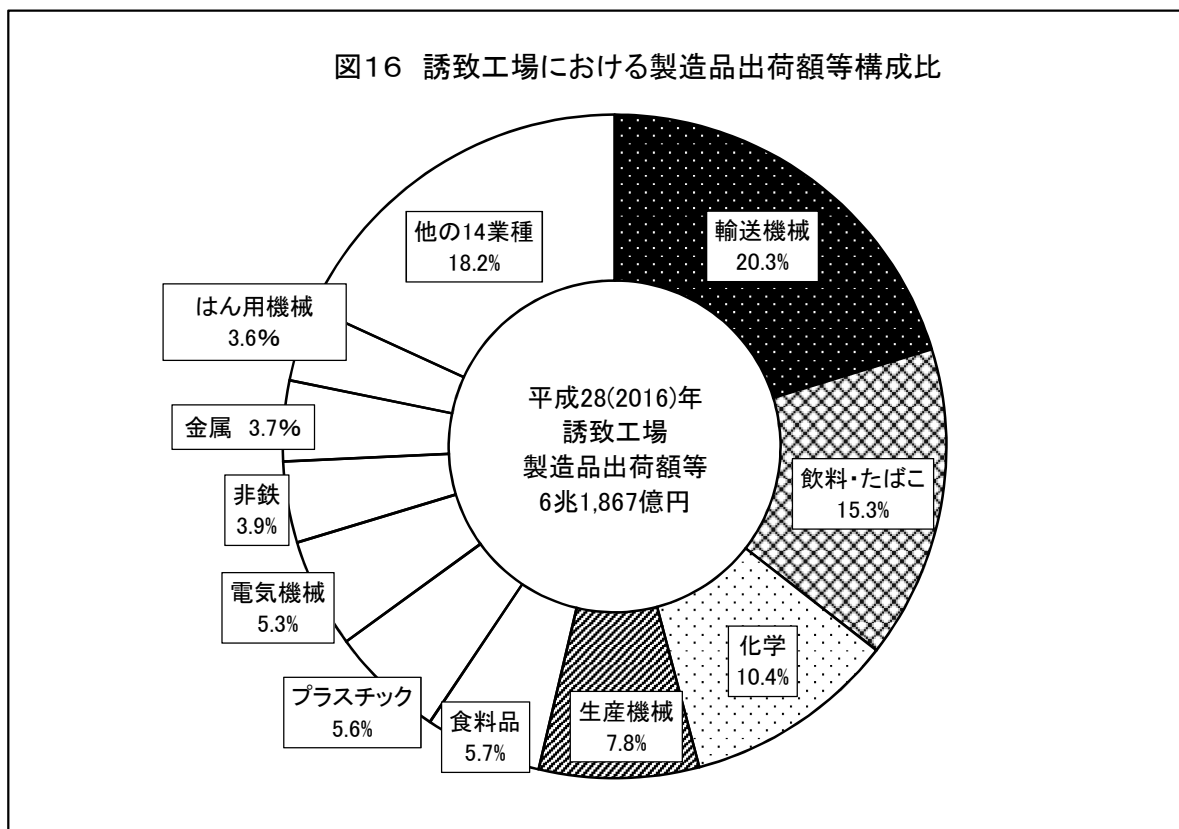


表37 産業別誘致工場の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成28(2016)年		平成26(2014)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>618,665,348</b>	<b>100.0</b>	<b>571,258,279</b>	<b>100.0</b>	<b>47,407,069</b>	<b>8.3</b>
09 食料品	35,375,394	5.7	30,538,326	5.3	4,837,068	15.8
10 飲料・たばこ	94,450,830	15.3	81,848,586	14.3	12,602,244	15.4
11 繊維	1,817,688	0.3	1,912,838	0.3	▲ 95,150	▲ 5.0
12 木材	1,517,191	0.2	2,741,524	0.5	▲ 1,224,333	▲ 44.7
13 家具	2,503,944	0.4	2,627,820	0.5	▲ 123,876	▲ 4.7
14 パルプ・紙	21,230,642	3.4	17,536,639	3.1	3,694,003	21.1
15 印刷	2,487,677	0.4	1,566,196	0.3	921,481	58.8
16 化学	64,154,006	10.4	56,825,247	9.9	7,328,759	12.9
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	34,593,242	5.6	31,438,500	5.5	3,154,742	10.0
19 ゴム	11,038,742	1.8	12,849,506	2.2	▲ 1,810,764	▲ 14.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,090,629	1.0	6,253,993	1.1	▲ 163,364	▲ 2.6
22 鉄鋼	16,758,361	2.7	20,203,995	3.5	▲ 3,445,634	▲ 17.1
23 非鉄	24,427,899	3.9	22,386,980	3.9	2,040,919	9.1
24 金属	24,266,368	3.9	21,263,533	3.7	3,002,835	14.1
25 はん用機械	22,602,164	3.7	16,342,543	2.9	6,259,621	38.3
26 生産機械	48,177,407	7.8	34,721,176	6.1	13,456,231	38.8
27 業務機械	18,568,827	3.0	20,368,065	3.6	▲ 1,799,238	▲ 8.8
28 電子部品	15,321,585	2.5	14,493,067	2.5	828,518	5.7
29 電気機械	32,979,136	5.3	33,620,523	5.9	▲ 641,387	▲ 1.9
30 情報機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	125,342,845	20.3	124,455,164	21.8	887,681	0.7
32 その他	3,279,238	0.5	3,317,556	0.6	▲ 38,318	▲ 1.2

## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模（増減額2,161億円、増減率6.0%）では大きく増加しましたが、20～29人規模（増減額▲43億円、増減率▲7.0%）で大きく減少しました。

表38 規模別誘致工場の製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成28(2016)年		平成26(2014)年		対前回	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
<b>県計</b>	<b>618,665,348</b>	<b>100.0</b>	<b>571,258,279</b>	<b>100.0</b>	<b>47,407,069</b>	<b>8.3</b>
4～9	870,491	0.1	794,198	0.1	76,293	9.6
10～19	4,197,534	0.7	4,341,986	0.8	▲ 144,452	▲ 3.3
20～29	5,657,309	0.9	6,082,910	1.1	▲ 425,601	▲ 7.0
30～99	73,936,162	12.0	72,086,211	12.6	1,849,951	2.6
100～199	85,845,908	13.9	71,863,396	12.6	13,982,512	19.5
200～299	63,730,529	10.3	53,274,365	9.3	10,456,164	19.6
300以上	384,427,415	62.1	362,815,213	63.5	21,612,202	6.0